政令第五十号

防衛省組織令等の一部を改正する政令

内閣は、防衛省設置法等の一部を改正する法律（令和六年法律第二十四号）の施行に伴い、並びに防衛省設置法（昭和二十九年法律第百六十四号）第二十条第三項、自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第四条第一項、第二十三条、第四十五条第二項、第八十一条第六項、第一百三十一条第一項及び第二項、第一百三十一条第二項並びに第百六条第二項、防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第六条第二項、同法第十一条の二において読み替えて準用する一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第十条第一項、防衛省の職員の給与等に関する法律第十一条の三第一項、同法第十四条第二項において読み替えて準用する一般職の職員の給与に関する法律第十条の三第一項第二号及び第十三条第二項、防衛省の職員の給与等に関する法律別表第二備考（一）、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和三十二年法律第百四号）第一項、電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）第二条第一項第十八号、統計法（平成十九年法律第五十三号）第五十六条の二並びに武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号）第六十三条第一項の規定に基づき、この政令を制

定する。

(防衛省組織令の一部改正)

第一条 防衛省組織令(昭和二十九年政令第七十八号)の一部を次のように改正する。

第五十六条中「指揮通信システム部」を「後方計画部」に改める。

第五十八条第五号中「首席後方補給官」を「首席指揮通信システム官」に改める。

第六十二条第二号中「指揮通信システム運用課」を「首席指揮通信システム官」に改める。

第六十四条第一号中「人事教育課、計画課、指揮通信システム企画課及び首席後方補給官」を「他課及び首席指揮通信システム官」に改める。

第六十五条第二号を削り、同条第三号中「第一号」を「前号」に改め、同号を同条第二号とし、同条第四号中「前二号」を「前号」に、「指揮通信システム企画課及び首席後方補給官」を「後方計画課、衛生計画課及び首席指揮通信システム官」に改め、同号を同条第三号とし、同号の次に次の一号を加える。

四 統合運用による円滑な任務遂行を図る見地からの防衛及び警備に関する計画に必要な装備体系の研究に関すること。

第六十六条を次のように改める。

(後方計画部の分課)

第六十六条 後方計画部に、次の二課を置く。

後方計画課

衛生計画課

第六十七条(見出しを含む。)中「指揮通信システム企画課」を「後方計画課」に改め、同条第一号中「指揮通信に係るもの及び宇宙に関する領域」を「調達、補給、整備、輸送及び施設」に改め、同条第二号を次のように改める。

二 行動の計画に関し必要な調達、補給、整備、輸送及び施設の計画に関すること。

第六十八条を次のように改める。

(衛生計画課)

第六十八条 衛生計画課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 統合運用による円滑な任務遂行を図る見地からの防衛及び警備に関する計画(保健衛生に係るもの

に限る。)に関する事。

二 行動の計画に必要な保健衛生の計画に関する事。

第六十九条第二項中「及び防衛計画部」を「防衛計画部及び後方計画部」に改める。

第七十三条(見出しを含む。)中「首席後方補給官」を「首席指揮通信システム官」に改め、同条第三項第一号中「調達、補給、保健衛生、整備、輸送及び施設」を「指揮通信」に改め、同項第二号中「調達、補給、保健衛生、整備、輸送及び施設の計画」を「通信の計画及び監理並びに電波の使用計画及び監理」に改め、同項に次の二号を加える。

三 第六十二条第二号に規定する統合運用による円滑な任務遂行を図る見地からの部隊の訓練、その検閲及び演習の計画に必要な通信の計画及び監理並びに電波の使用計画及び監理に関する事。

四 陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊に共通する暗号に関する事。

第八十七条第一号中「第六十八条第一号」を「第六十七条第二号、第六十八条第二号」に改める。

第九十三条第一号中「第七十三条第三項第二号」を「第六十七条第二号」に改め、「(保健衛生に係るものを除く。)」を削る。

第二百一十一条第一号中「第六十八条第一号」を「第六十七条第二号、第六十八条第二号」に改める。

第二百二十七条第一号中「第七十三条第三項第二号」を「第六十七条第二号」に改め、「保健衛生及び」を削る。

第二百五十二条第一号中「第六十八条第一号」を「第六十七条第二号、第六十八条第二号」に改める。

第二百五十五条第一号中「第七十三条第三項第二号」を「第六十七条第二号」に改める。

第二百二十二条中「首席後方補給官」を「首席指揮通信システム官」に改める。

(自衛隊法施行令の一部改正)

第二条 自衛隊法施行令(昭和二十九年政令第百七十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三十条の十九」を「第三十条の二十三」に改める。

第一条の二第一項中「部隊」の下に「(主として海において行動する法第二十一条の二第二項に規定する共同の部隊を含む。)」を加える。

第二十一条中「ミサイル艇隊」の下に「、地区隊」を加え、同条の次に次の三条を加える。

(地区隊)

第二十一条の二 地区隊は、地区総監部及び警備隊その他防衛大臣の定める部隊をもつて編成する。

(地区総監)

第二十一条の三 地区隊の長は、地区総監とする。

2 地区総監は、海将をもつて充てる。

(地区隊の名称等)

第二十一条の四 地区隊及びその属する地方隊の名称並びに地区総監部の名称及び所在地は、別表第二の二のとおりとする。

第二十六条中「地方総監部」の下に「又は地区総監部」を加える。

第二十八条の十一中「航空医学実験隊」を「航空医学安全研究隊」に改める。

第二章第四節中第三十条の十九を第三十条の二十一とし、第三十条の十八を第三十条の二十とし、第三十条の十七を第三十条の十九とし、第三十条の十六を第三十条の十八とし、同条の前に次の二条を加える。

(統合作戦司令官)

第三十条の十六 統合作戦司令官は、陸将、海将又は空将をもつて充てる。

2 統合作戦司令部の事務は、統合作戦司令官が掌理するものとする。

(統合作戦司令部)

第三十条の十七 統合作戦司令部に、統合作戦副司令官一人を置く。統合作戦副司令官は、陸将、海将又は空将をもつて充てる。

2 統合作戦副司令官は、統合作戦司令部の隊務につき統合作戦司令官を助け、統合作戦司令官に事故があるとき、又は統合作戦司令官が欠けたときは、統合作戦司令官の職務を行う。

3 統合作戦司令部に、幕僚長一人を置く。幕僚長は、陸将、海将又は空将をもつて充てる。

4 幕僚長は、統合作戦司令官を補佐し、統合作戦司令部の部内の事務を整理する。

5 統合作戦司令部に、所要の部及び課を置く。

6 前各項に定めるもののほか、統合作戦司令部の内部組織は、防衛省令で定める。

第二章第四節に次の二条を加える。

(自衛隊海上輸送群)

第三十条の二十二 陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の共同の部隊として、自衛隊海上輸送群を置く。

2 自衛隊海上輸送群は、自衛隊海上輸送群司令部及び海上輸送隊二その他防衛大臣の定める部隊をもつて編成する。

(自衛隊海上輸送群司令)

第三十条の二十三 自衛隊海上輸送群の長は、自衛隊海上輸送群司令とする。

2 自衛隊海上輸送群司令は、一等陸佐、一等海佐又は一等空佐をもつて充てる。

第三十一条中「職は」の下に「、統合作戦司令官」を加える。

第四百四条第一項中「地方総監」の下に「、地区総監」を加える。

第二百二十七条中第十二号を第十三号とし、第十一号を第十二号とし、第十号の次に次の一号を加える。

十一 統合作戦司令官

第四百四十三条中「第十号」を「第十一号」に改める。

第四百四十五条第一項ただし書を削る。

第一百五十五条中「第九十九条第二項ただし書」を「第九十九条第一項ただし書」に改める。

別表第二の次に次の一表を加える。

別表第二の二(第二十一条の四関係)

地区隊の名称	その所属する地方隊の名称	地区総監部	
		名称	所在地
大湊地区隊	横須賀地方隊	大湊地区総監部	むつ市

別表第三函館基地隊の項中「大湊地方隊」を「横須賀地方隊」に改める。

別表第四大湊地方隊の項を削り、同表横須賀地方隊の項中「岩手県、」を「北海道、青森県、岩手県、」に、「岩手県の」を「秋田県の」に、「九十度」を「二百七十度」に、「ある」を「ある北海道、」に改める。

別表第九備考一中「又は航空幕僚長」を「、航空幕僚長又は統合作戦司令官」に改める。

(防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部改正)

第三条 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令(昭和二十七年政令第三百六十八号)の一部を次のよう

に改正する。

第四条第一項中「航空教育集団司令官」の下に、「統合作戦司令官」を加える。

第六条の二十第二項の表二の項中「航空幕僚長」を
「航空幕僚長
統合作戦司令官」
に改める。

第八条の四第二項中「並びに情報本部」を、「情報本部」に、「の業務」を「並びに統合作戦司令部の業務」に改める。

別表第二統合幕僚監部の項中「第六十七条第一号」を「第七十三条第三項第一号」に改める。

別表第三統合幕僚監部の項中「首席後方補給官」を「首席指揮通信システム官」に改め、同表地方総監部の項の次に次のように加える。

地区総監部	地区総監	一種
-------	------	----

別表第三航空警戒管制団司令部の項の次に次のように加える。

統合作戦司令部	統合作戦副司令官 幕僚長	一種
---------	-----------------	----

別表第三自衛隊サイバー防衛隊本部の項の次に次のように加える。

自衛隊海上輸送群司令部

自衛隊海上輸送群司令

三種

別表第五異常圧力内作業等手当の項中「航空医学実験隊」を「航空医学安全研究隊」に改める。

(国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令の一部改正)

第四条 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令(昭和三十二年政令第三百二十一号)の

一部を次のように改正する。

第一条第二項中「地方総監部」の下に「又は地区総監部」を加える。

(電気事業法施行令の一部改正)

第五条 電気事業法施行令(昭和四十年政令第二百六号)の一部を次のように改正する。

第一条第一号中「陸上自衛隊」を「若しくは自衛隊」に改め、「若しくは海上自衛隊の使用する船舶」を削る。

(国勢調査令の一部改正)

第六条 国勢調査令(昭和五十五年政令第九十八号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項第四号中「(基地隊)」を「若しくは地区総監部(当該船舶が基地隊)」に、「船舶については」を「場合には」に改め、「基地隊本部」の下に「若しくは当該船舶が配属されている海上輸送隊の本部」を加える。

(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令の一部改正)

第七条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成十六年政令第二百七十五号)の一部を次のように改正する。

第八条第二項中第二十七号を第三十号とし、第二十六号を第二十七号とし、同号の次に次の二号を加える。

二十八 統合作戦司令官

二十九 自衛隊海上輸送群司令

第八条第二項中第二十五号を第二十六号とし、第十五号から第二十四号までを一号ずつ繰り下げ、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 地区総監

附 則

(施行期日)

1 この政令は、防衛省設置法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年三月二十四日）から施行する。

(国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

2 第四条の規定による改正後の国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第一条第二項の規定は、令和七年度以後の年度分の国有提供施設等所在市町村助成交付金について適用する。